

通信

no,2 2020.04.20

発行：革新都政をつくる会事務局
TEL 03-5978-4031 FAX 03-5978-5052

東京地評が都知事選挙闘争本部を設置

「市民と野党の共闘」に向け意思統一

32の産業や業種別労働組合40の地域労働組合が加盟、約40万人組合員で構成される東京地評の第7回幹事会が4月16日に開催され、都知事選挙闘争本部を設置するとともに、体制の確認、選挙方針、選挙情勢などの討議、確認をおこない、当面の活動方針を決定しました。

闘争本部は「都知事選挙を、都民の民意を裏切り、安倍政権に追従・下請け化する小池都政に審判を下す重要選挙と位置づけ、市民と野党の共闘で勝利すべく」設置されたもので、6月18日の告示まえの取り組みとして、「労働者連絡会発足」「地評号外発行、プラスターなど宣伝物作成」「労働者決起集会の開催」などのスケジュールを確認。新型コロナウイルスの拡大のもとの当面の重点として、①都政学習をすすめる、②「呼びかけ人会議」の呼びかけ人の拡大が決定されました。

（方針文書から抜粋）

「呼びかけ人会議」では、広範な大衆的な都民世論を組織するため、多くの人に呼びかけ人になってもらう取り組みをすすめています。「呼びかけ人」になっていただいた方は、「呼びかけ人会議」への参加や『夕べ』など取り組み際に、可能な範囲でのご協力をいただきます。『アピール』などを出す場合に名前を掲載させていただきますこともあります。各単産や地域組織において、一般の組合員まで含めて賛同いただける方に呼びかけ人になってもらえるよう、広げてください。

新型コロナに便乗 安倍改憲許すな

新型コロナウイルス対策の「緊急事態宣言」発令に関する衆議院運営委員会で、安倍首相は「（緊急時に）国家や国民がそのような役割を果たし、国難を乗り越えていくべきか、そのことを憲法にどのように位置づけるかについては、極めて重く、大切な課題」と発言。憲法に緊急事態条項を創設する議論を憲法審査会ですすめることを提起しました。いま、政治が最優先でおこなうべきことは新型コロナウイルスの感染拡大防止に全力を尽くすことであり、どさくにまぎれた改憲策動を許すわけにはいきません。



代表世話人会が訴え

「いまできること、

いまやれること」を

つくる会の代表世話人会が20日午後、東京労働会館で開かれ、7月の都知事選挙の当面のとりくみについて意思統一をおこないました。

冒頭、中山事務局長から、新型コロナウイルスの対応という困難なかでの知事選挙準備について、「いまできること、いまやれること」を団体・地域のすべてのみなさんに訴え、実践に踏みだすことの重要性が強調され、具体的課題としての次の5点が提起されました。

- ① 呼びかけ人会議が提起している「市民と野党の共闘の実現で、都政転換を」めざす呼びかけ人になりましょう。
- ② 「都政パンフ」を手にとり読んでください。
- ③ 「会」ホームページを刷新します。都政転換・都民要求情報を拡散しましょう。
- ④ 募金袋を用意しました。まわりの人にも広げてください。

提案に対して、日本共産党の田辺良彦都委員長から、新型コロナウイルス対策で安倍首相の支持率低下や小池都知事への都民的批判、東京都がその財力にふさわしい補償を行うべきであること、野党間の協議の状況、都議会での自民党の予算賛成への対応変化などの情勢について報告がおこなわれるとともに、こうしたときだからこそ、「呼びかけ人」の拡大、都政パンフの普及などの「会」の提起が重要との発言がありました。

東京地評の井沢事務局長から、16日に開催した地評の幹事会で上記記事の内容の方針を決めたことが報告されました。

世話人会は当面の活動の指針となる「訴え」「新型コロナウイルス根絶、都知事選挙での『市民と野党の共闘』の実現をめざすとりくみに全力を」を全員一致で採択しました。（添付）

会議は全員マスクを着用し、十分な席の間隔をあけてるなどの感染予防をおこないました。